

**令和7年（2025年）7月30日
に発生したカムチャツカ半島付近の地震
に伴う津波警報への対応について
～振り返りと今後の方向性～**



**令和7年12月
八雲町役場 危機対策課**

目次

1. 検証の背景と目的	1
2. カムチャツカ半島地震・津波対応に係る検証スケジュール	2
3. 検証過程	2
4. カムチャツカ半島付近の地震概要	3
5. 津波警報への対応	4
(1) 時系列	4
(2) 道路状況・ライフライン	5
(3) 避難状況	5
(4) 被害状況	5
6. 検証結果	6
(1) 災害対策本部の設営・運営	6
(2) 避難所開設運営	7
(3) 情報発信	8
(4) 人員配置・体制	9
(5) 要配慮者等	10
(6) 防災啓発	11
7. 今後の検討事項について	11
8. 今後に向けて	13

1. 検証の背景と目的

令和7年7月30日8時25分頃に発生したカムチャツカ半島付近を震源とする地震により、同日9時40分、北海道から和歌山県にかけて津波警報が発表されました。

これを受け、八雲町では避難指示を発令するとともに、避難所を開設し、最大で867名の避難者を受け入れました。

また、主要幹線である国道5号線や道道のほか、高速道路でも通行止めが発生し、物流や移動に支障が生じたほか、JR函館本線の運休など、町民生活に大きな影響を及ぼしました。

本町では、発災直後から災害対策本部を設置し、応急対応に全力で取り組みましたが、災害対策本部と避難所の情報連携や指示命令システムの混乱、避難状況などの情報収集に時間を要したことに加え、主要道路の通行止めや商店の休業により、食料・飲料水等の調達が遅れるなど、様々な課題が浮き彫りとなりました。

こうした状況を踏まえ、災害初期対応について全庁的な課題整理を行い、改善策を検討することで、次の災害に備えた防災体制の強化を図るため、危機対策課を中心に検証作業を実施しました。

検証にあたっては、避難所運営等に関わった職員へのアンケートや管理職員による振り返りに加え、北海道防災士会道南ブロックの協力により町民アンケートを実施し、振り返りと今後の方向性について取りまとめました。

この検証結果を今後の防災体制強化の基礎資料とし、様々な立場の関係者の参画を得ながら、幅広く多方面の議論を行い、施策に反映させることで、町民が安心・安全に暮らせる災害に強い八雲町を築いていきたいと考えています。

2. カムチャツカ半島地震・津波対応に係る検証スケジュール

時期	主な取組	内容
令和7年 8月～9月	アンケート・振り返り結果 整理	職員アンケート、管理職振り返りの集計・ 分析、課題抽出
令和7年 9月	防災会議の開催	関係機関への結果共有、対応状況の振り 返し、改善点の洗い出し
令和7年 10月	北海道防災士会道南ブ ロックによるアンケート結果 公表	10/13 アンケート結果報告会（函館 市）アンケート結果受領、八雲分の集 計、分析
令和7年 10月～12月	振り返りと今後の方向性 についてレポートの作成	アンケート分析＋防災会議の議論を統合 し、検証結果と方向性をとりまとめ

3. 検証過程

① 町職員アンケート

- ◆調査対象 令和7年7月30日カムチャツカ半島地震・津波対応に関わった町職員
- ◆調査方法 北海道電子自治体共同システム電子申請システム（HARP フォーム）
- ◆回答期間 令和7年7月31日～8月29日まで
- ◆回答者数 42名

② 令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波に係る検証会議

- ◆調査対象 令和7年7月30日カムチャツカ半島地震・津波対応に関わった管理職員
- ◆開催月日 令和7年8月18日（月）
- ◆参加人数 16名

③ 学校へのアンケート

- ◆調査対象 令和7年7月30日カムチャツカ半島地震・津波対応に関わった小学校
- ◆調査方法 各学校からの報告書提出（八雲小学校、山越小学校、野田生小学校）

④ 町民アンケート

- ◆調査対象 八雲町民、八雲町に勤務している者ほか
- ◆調査方法 北海道防災士会道南ブロック「7.30 津波警報・避難指示に伴うアンケート」より、八雲回答者分を抽出
- ◆回答期間 令和7年8月6日～9月30日まで
- ◆回答者数 66名

⑤ 八雲町防災会議

- ◆開催月日 令和7年9月26日（金）
- ◆参加者 23名
- ◆あわせて、関係機関に対し、事前アンケートを実施

4. カムチャツカ半島付近の地震概要

【地震に関する概要】

令和7年7月30日8時25分頃（日本時間）、ロシア連邦カムチャツカ半島付近でマグニチュード8.7（速報値）の地震が発生。

発生時刻	7月30日08時25分頃
マグニチュード	8.7（速報値）➡8.8（確定値）
発生場所	カムチャツカ半島付近
震度	北海道の釧路市(くしろし)・釧路町(くしろちょう)・厚岸町(あつけしちょう)・標津町(しべつちょう)・別海町(べつかいちょう)など、5つの市町で震度2を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度1を観測

【津波に関する概要】

気象庁は、8時37分に太平洋沿岸に津波注意報を発表。その後、北海道から和歌山県まで最大3mまでの津波が到達するとして、9時40分に津波警報に切り替え、その他太平洋沿岸などに津波注意報を発表した。

津波警報	北海道太平洋沿岸東部 北海道太平洋沿岸中部 北海道太平洋沿岸西部 青森県太平洋沿岸 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 千葉県九十九里・外房 千葉県内房 伊豆諸島 小笠原諸島 相模湾・三浦半島 静岡県 愛知県外海 三重県南部 和歌山県
津波注意報	北海道日本海沿岸北部 オホーツク海沿岸 青森県日本海沿岸 陸奥湾 東京湾内湾 伊勢・三河湾 大阪府 兵庫県瀬戸内海沿岸 淡路島南部 岡山県 徳島県 愛媛県宇和海沿岸 高知県 大分県瀬戸内海沿岸 大分県豊後水道沿岸 宮崎県 鹿児島県東部 種子島・屋久島地方 奄美群島・トカラ列島 鹿児島県西部 沖縄本島地方 大東島地方 宮古島・八重山地方

同日20時45分に警報は全て注意報に切り替えられ、翌日31日16:30に全ての注意報は解除された。

5. 津波警報への対応

(1) 時系列

7/30 (水)

08 : 25 ロシア極東カムチャツカ半島付近で M8.8 の地震発生

09 : 40 津波警報発表 (北海道太平洋沿岸西部)

予想される津波の高さ 3 m、到達予想 10 時 30 分頃

同時に全国瞬時警報システム (Jアラート) により避難を指示

09 : 55 災害対策本部設置

災害対策本部会議① 初動体制構築、避難所開設等を検討

10 : 15 八雲消防本部が代替拠点である旧養護学校へ到着

10 : 49 北海道防災情報システム入力

・避難指示情報 : 太平洋側 28 行政区 6,775 世帯

・避難所開設情報 : 八雲小学校、八雲町町民センター、山越小学校、東野ふれあいプラザ、野田生小学校、落部支所、栄浜会館 (のちにシルバープラザも追加)

11 : 30 気象庁 web 会議

12 : 00 災害対策本部会議② 避難状況の確認、飲み物・食料の確保等

14 : 00 災害対策本部会議③ 職員のシフトの検討、炊き出しの検討等

16 : 00 災害対策本部会議④ 避難状況確認、食事、職員シフトの設定等

18 : 00 災害対策本部会議⑤ 避難状況確認、消防の代替拠点撤収

20 : 45 津波警報から注意報に切り替え

20 : 51 避難指示解除

避難所の避難者は随時帰宅するも八雲小学校に 14 名が宿泊

21 : 35 八雲消防本部通常業務に復帰

22 : 42 自衛隊リエゾン帰庁 危機対策・総務課夜間対応

7/31 (木)

07 : 38 八雲小避難所閉鎖

08 : 30 災害対策本部会議⑥ 災害対策本部解散、避難所等片付け

16 : 30 津波注意報解除

(2) 道路状況・ライフライン

- 国道の通行規制 9:40～22:10
 - ・国道5号線（森町鷺ノ木町～八雲町花浦 31.5km）
 - ・国道5号線（八雲町黒岩～長万部町 20.3km）
 - ・国道277号線（八雲町立岩～八雲町立岩 0.5km）
- ※日本海側にう回路を設定（国道227号、国道229号線、国道277号線）
- 道道の通行止 10:00～22:48
 - 道道67号八雲厚沢部線、1155号落部インター線、573号桜野野田生停車場線、1029号花浦内浦線、42号八雲北檜山線、572号八雲港線、202号八雲停車場線
- 高速道路の通行規制 10:07～22:40 大沼IC～苫小牧中央IC
- JR 7/30 運休、7/31 一部運休
 - ※遮断機等のトラブルは無し
- 停電（1時間以上） 停電無し
- 上下水道 断水等無し

(3) 避難状況

最大避難人数	867人
①八雲小学校	206人（担当：政策推進課・総務課・財務課）
②町民センター	376人（担当：住民生活課・財務課・保健福祉課）
③シルバープラザ	63人（担当：保健福祉課）
④山越小学校	65人（担当：環境水道課、建設課）
⑤東野ふれあいプラザ	13人（担当：商工観光労政課、農林課）
⑥野田生小学校	107人（担当：会計課）
⑦落部支所	30人（担当：落部支所）
⑧栄浜会館	7人（担当：地域に開設を委託）
⑨その他 避難者数不明	
黒岩中央跨道橋付近、春日スキー場、大新スポーツ公園、相生公園、図書館、落部公園、山崎2区会館、熱田会館 等	

(4) 被害状況

人的被害、物的被害等無し

6. 検証結果

(1) 災害対策本部の開設・運営

	課題・問題点	改善に向けた今後の取組
本部設置・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・本来は第1・2会議室に災害対策本部を設置する予定であったが、会議室には電話回線が1回線のみでテレビも無いため、急遽、1階の総務課・危機対策課フロアを災害対策本部として設定。結果として設置場所が狭く、総務課付近で立ったままの会議となり、全体的な情報共有が難しくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部は第1・2会議室に設置し、公用スマホ・テレビ・ホワイトボードや電子黒板を配置。 ・必要な備品（ホワイトボード、電子黒板、通信機器等）を事前に整備。 ・公用スマホの災害時の運用ルール策定。 ・トランシーバー等の通信機器の用意。
情報伝達・共有不足	<ul style="list-style-type: none"> ・本部からの指示が一本化されていない（複数ルートで異なる指示）。 ・各課への情報伝達が口頭中心で、課内職員が状況を把握できない。 ・ホワイトボードのスペース不足で情報整理が困難、電子黒板を急遽使用した。 ・Lアラートの入力が遅れ（津波到達予想時刻後）、住民への情報発信が遅延。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策会議の内容をオンラインで全職員に「見える化」。 ・クログロジーの活用。 ・TeamsやLINEを活用し、リアルタイムで情報共有。 ・ホワイトボードや電子黒板等の活用。 ・Lアラート入力手順について事前訓練。 ・町ホームページ・町公式LINE・防災無線等の情報発信手順を統一。
役割分担・体制不備	<ul style="list-style-type: none"> ・本部職員の役割が不明確（情報収集、広報、物資調達など）。 ・危機対策課・総務課に負担集中、他課との連携不足。 ・電話が殺到し、情報一元化できず混乱。 ・情報通信担当班など専門班の不在。 ・総務経験者や電話対応熟練者の配置が不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部内で「情報収集」「広報」「物資調達・運搬」「電話対応」などの班編成。 ・危機対策課だけでなく、他課からも応援要員を事前に確保。 ・総務経験者や防災係経験者など電話対応熟練者を本部に配置。 ・災害対策本部開設・運営マニュアルを策定し、定期的に訓練を実施。

(2) 避難所開設・運営

	課題・問題点	改善に向けた今後の取組
役割体制	<ul style="list-style-type: none"> ・誰がリーダーか分からず、指示系統が混乱。 ・職員が「何をすべきか」分からないまま待機するケースあり。 ・学校職員と役場職員の連携不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所ごとにリーダーを事前指定し、アクションカードで役割を明示。 ・学校職員との連携ルールを策定、初動対応を共有。
避難者管理	<ul style="list-style-type: none"> ・入口で受付を行わず、避難者の所在や人数把握が困難。 ・名簿様式が統一されておらず、手書き対応で混乱。 ・出入り自由で、誰が避難中か分からない状態。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入口に受付を設置し、名簿記入を徹底。 ・統一様式の名簿を事前印刷、QRコードで人数報告をデジタル化。 ・出入り管理にカラー名札やリストバンドを活用。
情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・本部との連絡が電話中心で、TeamsなどICT未活用。 ・避難所の混雑状況や物資到着予定が共有されず、住民の不安増大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・TeamsやLINEで避難所と本部の情報をリアルタイム共有。 ・混雑状況・物資到着予定を定期的に更新。
物資・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・紙コップ、文房具、掲示用具、パーティション不足。 ・エアコンがない体育館で高齢者が暑さに耐えられない。 ・トイレ不足、手すりなし、洋式カバーなしで高齢者・障がい者対応困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設BOX（名簿、文房具、掲示用具、ビブス）を常備。 ・非常食・飲料水・紙コップ・簡易ベッド・パーティションを備蓄。 ・エアコン・扇風機・洋式トイレカバー・手すりを整備。
特殊対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット連れ避難者への対応ルールなし。 ・外国人や旅行者への案内が不十分。 ・体調不良者への応急対応に不安、保健師不在。 ・高齢者・障がい者向けの食事や水分補給。 ・車中避難者への配布が困難、声掛けや案内不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット受け入れ可能避難所を指定し、周知。 ・外国語対応の案内文を準備。 ・保健師等の巡回またはアセスメントシートの活用。 ・高齢者・障がい者向けの食事を備蓄。 ・車中避難者への配布は掲示や拡声器で案内、効率的な巡回方法を検討。

マニュアル等	<ul style="list-style-type: none"> ・運営マニュアルが整備されていない。 ・職員が持参すべき物品や初動対応リストが不明。 ・避難所開設手順や役割分担が事前に決まっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「開設前」「開設後」の対応を分けた運営マニュアルを整備。 ・職員研修・避難所運営訓練を年1回以上実施。 ・持参物リスト（筆記用具、バインダー、飲料など）を明記。
--------	--	---

(3) 情報発信

	課題・問題点	改善に向けた今後の取組
発信の遅れ・不足	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線・エリアメール・町公式 LINE の情報が同時に発信されず、住民に混乱。 ・Lアラートの入力が遅れたことにより、NHK や Web サイトへの掲載が遅れ、他自治体より情報発信が後手。 ・観光客、外国人等のへの情報発信が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示は警報発表と同時に町公式 LINE・防災行政無線・SNS 等で即時発信。 ・Lアラートへの情報入力手順を簡略化し、担当者を事前指定。 ・観光客、外国人などに配慮した情報発信。
防災行政無線	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災行政無線が何を言っているか聞き取れない」という苦情が多数。 ・音量や音質の問題、屋内や高齢者世帯で特に聞き取り困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線と町公式 LINE、テレビ、ラジオを連動させ、情報を多重化。 ・高齢者や聴覚障害者向けに文字情報（町公式 LINE、メール）を併用。
ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページの避難場所情報が古い、リンク切れ。 ・ハザードマップの PDF が重く、スマホで閲覧困難。 ・避難所開設情報が不明確で、住民が誤って別の場所へ避難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページの避難場所情報を平時から最新化。 ・ハザードマップを軽量化し、スマホで閲覧しやすい形式に分割。 ・避難所開設情報を明確に表示（玄関表示や Web 更新）。
発信手段	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信が、町公式 LINE と防災行政無線のみで、テレビ・ラジオなど多様な手段が不足。 ・スマホを持たない高齢者への情報伝達が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・ラジオ・掲示板など、スマホを持たない人向けの情報手段を整備。 ・避難所にラジオやテレビを常備。

発信体制	<ul style="list-style-type: none"> ・誰が情報発信を担当するか不明確。 ・危機対策課に負担集中、他課との分担なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信担当班を設置（危機対策課＋情報政策担当）。 ・公用スマホ導入後の運用ルールを策定。
------	--	---

(4) 人員配置・体制

	課題・問題点	改善に向けた今後の取組
役割分担が不明確	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部と避難所運営の指示系統が混乱。 ・「誰がリーダーか」「誰に確認すべきか」が不明確。 ・職員が参集後に何をすべきか分からない場面が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部内で班編成（情報収集・広報・物資調達・電話対応）。 ・避難所運営リーダーを事前に指定し、アクションカードを配布。 ・マニュアルに「開設前」「開設後」の役割を明記。
配置の偏り	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の課に負担が集中し、均等な配置ができていない。 ・応援要請が口頭で行われ、調整に時間がかかった。 ・運営に必要な最低人数（電話対応専任など）が確保できず業務が滞った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課の職員数を考慮した均等配置ルールを策定。 ・応援要請は Teams や専用フォームで一斉通知。 ・電話対応や情報収集に熟練した職員を事前にリスト化。
連携不足	<ul style="list-style-type: none"> ・本部と避難所間の情報共有が電話中心で非効率。 ・Teams など ICT ツールの活用不足。 ・本部の情報が現場に伝わらず、判断に迷うケースが多発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Teams や LINE で本部と現場の情報をリアルタイム共有。 ・災害対策会議の内容をオンラインで全職員に「見える化」。
勤務調整・安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間勤務後の休憩や交代ルールが不統一。 ・育児や家庭事情を抱える職員への配慮不足。 ・職員の安全確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務交代ルールを統一（例：8時間勤務後は必ず休憩）。 ・育児・介護中の職員への代替要員確保ルールを策定。 ・浸水区域を通る参集は禁止、代替ルートを事前設定。

(5) 要配慮者等

	課題・問題点	改善に向けた今後の取組
高齢者・障がい者	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレに手すりがなく、利用をためらうケースあり。 ・車いす利用者が教室に上がれず、エレベーター不足で苦情。 ・段差や階段移動に対応できず、体育館で過ごす高齢者が暑さに耐えられない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・洋式トイレカバー、手すり、段ボールベッドを備蓄。 ・エレベーターのない避難所には、1階に高齢者・障がい者専用スペースを確保。
医療対応	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・看護師が避難所に常駐しておらず、応急処置に不安。 ・糖尿病患者へのケア不足、低血糖対策（飴や糖分補給品）がない。 ・発熱者や障がい児への対応が現場判断で混乱。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・看護師を本部または避難所に配置。 ・アセスメントシートで体調確認を標準化。 ・糖分補給品、経口補水液、応急処置用品を備蓄。
乳幼児等	<ul style="list-style-type: none"> ・ミルク不足、調乳設備なし。 ・子どもが退屈し、保護者の不安増大（テレビ・遊びスペースなし）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミルク・紙おむつ・お尻拭き・簡易調乳設備を備蓄。 ・遊びスペースやテレビ・ラジオを設置。 ・保育園・学童との連携ルールを事前策定。
外国人	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語対応の案内なし。 ・避難所で「どこに避難すべきか」分からない旅行者が不安。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語案内文（英語・中国語など）を準備。 ・町公式 LINE や町ホームページで外国語情報を発信。
ペット	<ul style="list-style-type: none"> ・犬やインコを連れて避難した住民への対応が場当たりの。 ・ペット受け入れ可能避難所の事前周知なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット受け入れ可能避難所を指定し、町公式 LINE や町ホームページ等で周知。 ・ケージ・ペットシート・消臭用品等を備蓄。

(6) 防災啓発

	課題・問題点	改善に向けた今後の取組
防災意識	<ul style="list-style-type: none"> ・津波警報発令後も「どこに避難すればよいか分からない」という問い合わせが多数。 ・ハザードマップを理解していない住民が多く、スマホで閲覧できないケースあり。 ・「避難所＝安全・快適な場所」という誤解があり、長期滞在を想定する住民も。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップをスマホで閲覧しやすい形式に分割。 ・町公式 LINE・SNS・町ホームページで避難所情報を即時更新。 ・防災行政無線の音声改善、字幕付き動画や多言語対応を検討。
自助・共助	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・水を持参せず避難する住民が多く、物資不足を助長。 ・ペット連れ避難や車中避難のルールが周知されていない。 ・高齢者・障がい者・乳幼児の避難行動に関する事前周知が不十分。 ・冬季・夜間・長期避難を想定した準備が住民に浸透していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「避難所はホテルではない」ことを周知。 ・非常持出品（食料・水・薬・ペット用品）の準備を促すキャンペーン。 ・ペット受け入れ可能避難所を事前に公開。 ・高齢者・障がい者・乳幼児向けの避難行動ガイドを作成。 ・冬季・夜間・長期避難を想定したチェックリストを配布。

7. 今後の検討事項について

(1) ソフト対策

- 各種計画、マニュアル等の見直し、策定
 - ・地域防災計画の見直し
 - ・津波避難計画の見直し
 - ・職員初動対応マニュアルの見直し
 - ・避難所運営マニュアルの見直し
 - ・災害対策本部設置運営マニュアルの策定
 - ・業務継続計画、受援計画の策定 ほか
- 情報共通ツールの活用及び情報伝達手段の多様化
 - ・北海道防災情報システムの入力体制等
 - ・Teams 等の活用、情報収集体制の構築、防災 DX の推進
 - ・防災行政無線、町ホームページ、町公式 LINE、SNS 等の活用

- 職員訓練・教育
 - ・職員研修の実施
 - ・災害対策本部設置運営訓練、避難所運営訓練等の実施
 - ・総合防災訓練の実施
- 要配慮者等の対応
 - ・八雲町災害時要援護者避難支援プラン、マニュアルの見直し
 - ・福祉避難所開設運営マニュアルの策定
 - ・災害ケースマネジメントの検討
 - ・観光客、外国人向けの対応
 - ・DHEAT 等との連携
- 自助・共助の推進
 - ・防災教育、防災人材の育成
 - ・多様な団体等との連携
 - ・出前説明会、避難訓練、地区防災計画の策定支援
 - ・津波避難行動の明確化と周知
 - ・自動車避難、ペット避難等の啓発

(2) ハード対策

- 避難所施設的环境整備
 - ・エアコン・暖房設備の整備
 - ・トイレの改善（洋式化、手すりの設置等）
 - ・避難所の通信環境の確保（Wi-Fi 等）
- 情報通信インフラ
 - ・防災行政無線の聞き取り改善、音質・スピーカー配置の見直し
 - ・テレビ・ラジオの設置
 - ・スマホを持たない高齢者への対策
- 避難所備品の標準化
 - ・避難所開設 BOX（名簿様式、筆記具、掲示用文具、ビブス、マジックペン、養生テープ等）を一式で常備
 - ・長期可能な非常食・飲料水等の分散備蓄
 - ・医療・衛生用品のほかペット用品の備蓄検討
- 避難場所のハード対策
 - ・駐車場の確保・整備
 - ・高台避難場所の整備
 - ・海拔標示板、避難誘導標識等の設置
 - ・国道、道道等の通行止めや津波時に踏切が遮断される問題への対応

○災害対策本部の機能強化

- ・専用会議室の確保と設備整備
- ・ホワイトボード、電子黒板、Teams 対応 PC、テレビを配置
- ・公用スマホ・トランシーバーの配備

8. 今後に向けて

本報告書では、令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報対応について、アンケート結果および防災会議での議論をもとに検証を行い、課題と改善点を整理しました。

今後は、これらの検証結果を踏まえ、危機対策課を中心に関係部署へのヒアリングを行うとともに、総務・教育・福祉・建設・保健など関係部門を横断する職員チームを組織し、定期的なワーキングを通じて、災害対応時の業務分担・業務継続等について検討していきます。

また、あわせて検証結果を反映した「職員初動対応マニュアル」、「避難所運営マニュアル」の改定のほか、「災害対策本部設置運営マニュアル」の策定について、行動基準や役割分担表、チェックリスト、フローチャートなどを盛り込み、現場で活用できる実務的な内容にブラッシュアップしていきます。

近年、日本海溝および千島海溝沿いでは、巨大地震とそれに伴う津波の発生リスクが指摘されており、こうした災害に備える防災対策は、喫緊の課題です。

一方、今回の検証で明らかになったのは、行政がすべてを対応することはできないという公助の限界です。この現実を踏まえ、行政としては公助の機能をさらに強化しつつ、その役割をきちんと線引きしたうえで、町民の皆さまには、自らの命を守るための備えと、地域で助け合う意識を高めていただくことが不可欠と考えております。

今後も、行政と地域が一体となり、互いに支え合う仕組みを強化しながら、継続的な改善を重ね、災害に強いまちづくりを進めてまいります。